

第3章 中東アラブ諸国における民間部門の発展の歴史的沿革

著者	長岡 慎介
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	590
雑誌名	中東アラブ諸国における民間部門の発展
ページ	107-134
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011460

第3章

中東アラブ諸国における 民間部門発展の歴史的沿革

——中東湾岸諸国の銀行部門の分析から——

長岡 慎介

はじめに

2003年以降の原油価格の高騰は、産油国がひしめく中東湾岸諸国に膨大な資金をもたらした。各国はその資金を利用して積極的な投資や消費を行い、急速な経済成長を実現している⁽¹⁾。この経済成長の新たな原動力とされているのが民間部門である (Rutledge [2009: 32])。たとえば、GCC 評議会連合 (Federation of Gulf Cooperation Council Chambers: FGCCC) の推計によれば、中東湾岸諸国の GDP 総額に対する民間部門の貢献は33~35%に上るとされ、その割合は以前と比べて大きく上昇したとしている (FGCCC [2010: 80])。

このように、にわかに脚光を浴びはじめた中東湾岸諸国の民間部門は、2000年代に台頭してきた「新しい」存在なのであろうか。本章では、この問いを念頭に置いて、同地域の民間部門の歴史的沿革を振り返ることにする。具体的には、中東湾岸諸国の銀行部門を例にとり、同地域のいくつかの国においては、古くからこの銀行部門が民間によって担われてきたことを示す。そのことから、中東アラブ諸国は歴史的に政府部門の役割が大きかったという従来の多くの研究で共有されてきた捉え方に一石を投じてみたい⁽²⁾。

本章の構成は以下のとおりである。第1節では、分析の具体的手法と先行

研究について検討する。第2節では、中東湾岸諸国における銀行部門の歴史的展開について、特に、その形成期に焦点をあてて概観する。それを踏まえて、第3節では、銀行部門形成期にどのような担い手が銀行を設立したのかを分析する。第4節では、前節の分析結果をまとめ、国によって異なる結果が出た要因を考える。また、現在の銀行部門の担い手を概観し、銀行部門形成期と現在との連続性の有無も検討する。最後に、議論を要約するとともに、今後の研究課題を述べる。

第1節 分析の手法と先行研究

1. 分析の手法

本章で取り上げるのは、中東湾岸諸国のうち、クウェート、バハレーン、カタル、アラブ首長国連邦の現地資本の商業銀行（domestically owed commercial bank、以下では特に断りのない限り「銀行」とよぶ）である。なお、これら4カ国を本章では便宜的に「中東湾岸4カ国」とよぶことにする。これらの国にある銀行を対象として、各銀行がどのような担い手によって設立され、業務展開がなされているのかについて主に銀行の出資構成から分析し、おのおの銀行が政府資本・民間資本のいずれによって担われているのかを考える。そして、各国ごとの特徴、あるいは各国に通底する共通点を考える。なお本章では、ほぼ100%政府、または政府関連機関によって保有されている銀行を国有銀行（state-owned bank）、政府・政府関連機関が一定程度の出資を行っている銀行を準国有銀行（quasi-nationalized bank）、ほとんどが民間資本によって出資がなされている銀行を民間銀行（private bank）とよぶことにする。

なお、分析の時期は主として1970年代までとするが、比較の観点から現在の状況についても分析する。主な分析対象期間を1970年代までとするのは、

それ以降の1980～1990年代には、現地資本の銀行の変遷が比較的安定しており、中東湾岸4カ国の銀行部門の形成期は1970年代までと考えてよいと判断したからである。なお、中東湾岸諸国には、われわれになじみのある商業銀行（以下、区別が必要な場合には「従来型銀行：conventional bank」の語を用いる）に加えて、イスラーム金融方式で金融サービスを提供するイスラーム銀行（Islamic bank）が存在するが、銀行の担い手の観点からすると、イスラーム銀行は、従来型銀行とは差異がみられる。そのため、本章では、従来型銀行だけに分析対象を絞り、イスラーム銀行については稿を改めて論じることにした。

2. 先行研究

中東アラブ諸国を対象としたこれまでの金融史的研究を、銀行の担い手という観点に着目して眺めると、大きく2つの研究潮流に分けることができる。

ひとつは、長らくアラブ社会主義の影響下にあり、銀行の国有化が進んでいた中東アラブ非湾岸諸国の国々（エジプト、シリア、イラクなど）に焦点をあてた研究である³⁾。たとえば、ロドニー・ウィルソンによる1970年代までの中東アラブ諸国の金融システムの形成と発展を取り上げた先駆的な研究では、同書第3章の前半部で、中東アラブ非湾岸諸国の多くで銀行が国有化された共通の要因が分析されている（Wilson [1983: 49-56]）。また、20世紀後半のエジプト経済についての包括的な研究を行ったハーリド・イクラムは、その著書の中でエジプトにおける銀行部門は、1960年代の銀行国有化以来、現在に至るまで一貫して国有銀行のマーケット・シェアが大きいことを示している（Ikram [2006: 180-182]）。

もうひとつの研究潮流は、中東アラブ諸国の銀行部門に参入してくる欧米系銀行や国をまたいで設立される多国籍銀行に焦点当てた研究である。たとえば、ウォーラーズ＝シャルフは、OECDのレポート・シリーズとして刊行された著書の中で、1970年代に登場した中東アラブ諸国の民間銀行と欧米

系銀行による合併銀行や、中東アラブ諸国の政府のイニシアティブで設立された域内多国籍銀行について、それらの銀行の出資構成を分析している (Wohlers-Scharf [1983])。また、ロドニー・ウィルソンは、サウジアラビアにおける「欧米系銀行のサウジ化」の過程について論じている (Wilson [2004])⁽⁴⁾。

上記の2つの潮流が分析対象としている中東非湾岸諸国の国有銀行や、国をまたいで業務が展開されている多国籍銀行は、いずれも中東アラブ諸国の銀行部門の沿革の中で重要なファクターであったことは間違いない。しかしながら、銀行の担い手という観点に着目した研究として眺めた場合、サウジアラビアを除いた中東湾岸諸国における現地資本の銀行の担い手が誰であったかという点については、まったく検討が行われていなかったことがわかる。先行研究との関係においては、本章での分析は、中東アラブ諸国金融史研究の空白を埋め、今後の三者の比較研究 (国有化が行われた中東アラブ非湾岸諸国の銀行、多国籍銀行、中東湾岸諸国の銀行) のための基礎的研究として位置づけることができる。

第2節 中東湾岸4カ国における銀行部門の形成

本節では、1950～1970年代までを中東湾岸4カ国の銀行部門形成期と位置づけ、その沿革を前史も含めて簡単に概観する⁽⁵⁾。なお、これらの国々は、1960～1970年代に独立を達成しているため⁽⁶⁾、それ以前の各国に関連する出来事については、現在の国境区分に基づいて記述する。

1. 前史 (20世紀前半)

独立を達成する以前の中東湾岸地域は、イギリスの強い影響下にあった。イギリスは、当初、現地の伝統的な両替商や貸金業者を介して貿易を行って

いたが、インド洋を介した真珠交易が盛んになった20世紀初め頃から、自国資本による銀行（従来型銀行）を中東湾岸地域に開設することを画策するようになっていった。

中東湾岸地域で最初に設立された銀行は、1920年にバハレーンに開設されたイースタン銀行（Eastern Bank）である。イースタン銀行は、1910年にロンドンを拠点として設立されたイギリス資本の銀行である。主にインド貿易に関わる金融サービスを提供することを目的としており、インド各地に支店網が形成されていた。中東湾岸地域では、当時、欧米向けの真珠採取が主力産業であったが、真珠の多くがインドのボンベイにいったん送られていた。イースタン銀行がインド大陸外のバハレーンに支店を開設したのは、このように同地域がインド貿易に組み込まれていたからであった。

1920～1930年代にかけては、同じくイギリス資本の入っているペルシア帝国銀行（Imperial Bank of Persia, 1889年）と、オスマン帝国銀行（Imperial Ottoman Bank, 1856年設立）に起源をもつオスマン銀行（Ottoman Bank, 1924年に改称、1933年に商業銀行化）が、それぞれこの地域への新規参入を画策した。しかし、イギリスの政治的な思惑も絡んで結局、実現しなかった。その後、1940年代にはペルシア帝国銀行から改称したイラン帝国銀行（Imperial Bank of Iran, 1935年に改称）が現在のクウェート（1941年）、バハレーン（1944年）、アラブ首長国連邦（ドバイ、1946年）に支店を開設した。

2. 現地資本による銀行の設立（1950～60年代）

中東湾岸4カ国の中で、現地資本の銀行の設立が早かったのは、クウェートとバハレーンである。クウェートでは、独立に先立つ1952年にクウェート国民銀行（National Bank of Kuwait）が設立された。バハレーンでは、同じく独立に先立つ1957年にバハレーン国立銀行（National Bank of Bahrain）が設立されている。

一方、同時期のカタールとアラブ首長国連邦では、イギリス資本の銀行や中

東アラブ域内多国籍銀行の参入が続いた。カタルでは、1950年にイースタン銀行が、1954年にはイラン帝国銀行から改称された英国中東銀行（British Bank of the Middle East, 1952年に改称）の支店がそれぞれ開設されたほか⁽⁷⁾、1960年代前後にヨルダンとレバノンに拠点を置く中東アラブ域内多国籍銀行もそれぞれ参入している⁽⁸⁾。アラブ首長国連邦でも、1960年代初頭にイースタン銀行とオスマン銀行の支店が開設されている。

アラブ首長国連邦で最初に設立された現地資本の銀行は、ドバイ国民銀行（National Bank of Dubai, 1963年設立）であり、その後、アラブ首長国連邦を構成することになる各首長国で現地資本の銀行が相次いで設立されている⁽⁹⁾。カタルでは、1965年にカタル国立銀行（Qatar National Bank）が設立され、これが同国初の現地資本の銀行となった。

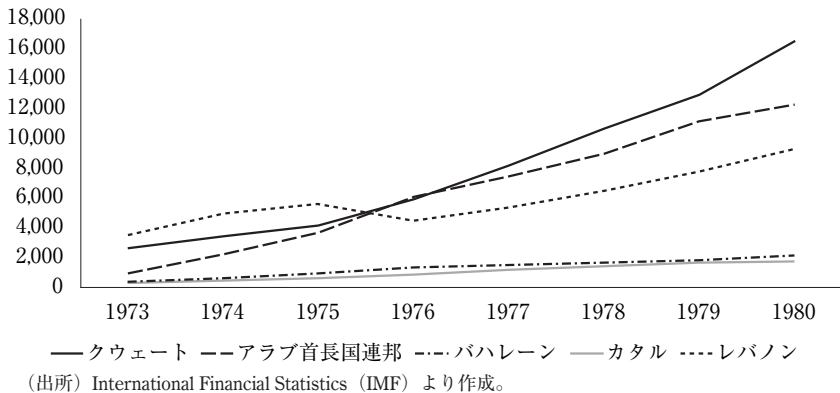
3. 銀行部門の形成と拡大（1970年代以降）

中東湾岸4カ国の各国で現地資本の銀行が設立されるようになってからは、各国とも現地資本の銀行と多国籍銀行（欧米系・中東アラブ系）が並存するかたちで銀行部門が形成されてきた。このような中東湾岸諸国の銀行部門の形成と拡大に大きな影響を与えたのが、1970年代に起きた2つの出来事である。ひとつは、1973年と1979年の2度にわたって起きたオイルショックであり、もうひとつは、1975年に勃発したレバノン内戦である。

1973年に勃発した第四次中東戦争では、アラブ産油国が供給制限を行ったため原油価格が暴騰した（第一次オイルショック）。それによって、中東湾岸諸国は巨額の石油収入を手に入れ、銀行部門も含めた中東湾岸諸国の金融市場には膨大なオイルマネーが流入することになった。

図1は、第一次オイルショックの発生した1973年から第二次オイルショック（1979年）の翌年までの中東湾岸4カ国とレバノンの銀行部門の資産総額の推移をグラフで表したものである。このグラフからは、1973年以降、中東湾岸4カ国のいずれの国の銀行部門も資産総額の増加が続いていることがみ

図1 銀行部門の資産総額の推移（1973～80年，単位：100万米ドル）



てとれる。

また、このように増大した資金を扱うための銀行側のインフラの整備も進んだ。表1はアラブ首長国連邦における銀行部門の本支店数の推移を示したものである。ここからは、現地資本の銀行の数が1973年から1981年までの間にほぼ倍増している点と、現地資本の銀行と外資系銀行ともに、支店数が急激に増加している点を読みとれる。このことは、取り扱う資金の増大や銀行に対する需要に対応するために各銀行が支店を急ピッチで増やしていったことを示している。

2つめのレバノン内戦は、中東湾岸諸国の銀行部門の形成と発展に対して、量的なインパクトを与えただけでなく、各国の銀行部門のあり方を規定したという意味で質的なインパクトも与えた。第二次世界大戦後のレバノンは、銀行部門を含めた多くの産業を国有化した国々（エジプト、シリア、イラクなど）や、国内の経済システムそのものが未発達であった国々（中東湾岸4カ国など）を尻目に経済自由化政策を積極的に推し進めた。その結果、1945年には9行であった銀行部門が1966年には90行に達し、首都のバイルートは中東の金融センターとしての地位を確立した。

ところが、1975年から始まったレバノン内戦によって整備されてきた金融

表1 アラブ首長国連邦の銀行部門の本支店数の推移（1973～81年）

	1973	1975	1977	1981
現地資本の銀行				
本店	10	13	20	21
支店	17	37	61	111
小計	27	50	81	132
外資系銀行				
本店	29	28	34	28
支店	79	118	201	187
小計	108	146	235	215
全銀行				
本店	39	41	41	49
支店	46	155	155	298
合計	135	196	196	347

（出所） UAE [2001]。

システムの安定性が不安視され、バイルートから資金が流出していった。その受け皿となったのが、中東湾岸諸国であった。先ほどの図1に戻り、中東湾岸4カ国とレバノンとを比べると、レバノン内戦が勃発した1975年を境にクウェートとアラブ首長国連邦の銀行部門の資産がレバノンのそれを追い越していることが確認でき、レバノン内戦の影響をうかがい知ることができる。

バイルートに代わる金融センターとしての機能は、中東湾岸諸国のどこかの1国によって引き継がれたわけではなかった¹⁰⁾。中東湾岸諸国のうち、とりわけ、クウェート、バハレーン、アラブ首長国連邦は、各々の利点を生かして、1970年代半ば以降、バイルートのもっていたさまざまな機能をそれぞれ引き継いだのである。ロドニー・ウィルソンによると、結果的に次のような役割分担が実現されたという。クウェートは、1970年半ばの時点で、債券市場が中東湾岸4カ国の中で最も整備され、株式市場も比較的整備されていたことから、投資センターとしての機能を引き継いだ。また、バハレーンは、オフショア制度を充実させ、外資系銀行（投資銀行を含む）を積極的に呼びこんだことから、国際金融における銀行間取引の拠点としての機能を果たす

ようになった。そして、アラブ首長国連邦、とりわけドバイ首長国は、古くから国際貿易の重要な中継地点として栄えていたことから、マーチャント・バンキングの拠点としての機能を拡充させていったのである。

第3節 銀行部門形成期の担い手は誰か

本節では、中東湾岸4カ国の銀行部門形成期に登場してきた現地資本の商業銀行がどのような担い手によって設立されたのかについて、各国の主要な銀行を取り上げ、それぞれの出資構成に主に注目しながら分析を行う。出資構成については、主にウォーラーズ＝シャルフによるOECDのレポート(Wohlers-Scharf [1983])に収録されている資料、『ミード』誌(*Middle East Economic Digest: MEED*), 『ミーズ』誌(*Middle East Economic Survey: MEES*)を基本的に参照することとし、必要に応じて各種研究文献で不足を補うことにする⁽¹⁾。なお、冒頭でも述べたように、ここでの分析の主たる注目点は、銀行設立に際しての出資者の官民の別、すなわち、出資が政府資本・民間資本のいずれによって担われているのかという点である。

1. クウェート

1979年末の時点で、クウェート国内で業務を行っている現地資本の銀行は、6行であった⁽²⁾。表2にその資産規模順の一覧と出資者の官民の別を掲げる。なお、同時点で国内に支店を開設している外資系銀行は、バハレーン・クウェート銀行(Bank of Bahrain and Kuwait)のみであり、クウェートの銀行部門のほとんどは、現地資本の銀行によって占められていたといえる⁽³⁾。

最初に設立されたクウェート国民銀行は、政府のイニシアティブや出資によって設立されることの多い他国の「ナショナル・バンク」と異なり、現地の有力商人たちによって設立され、株式も民間から公募された⁽⁴⁾。このよう

表2 クウェートにおける現地資本の銀行一覧（1979年末時点）

銀行名	設立年	設立時の出資者の官民の別	総資産 [百万米ドル]
National Bank of Kuwait	1952	民間資本（100%）	3,584
Gulf Bank	1960	民間資本（100%）	3,320
Al-Ahli Bank of Kuwait	1967	民間資本（100%）	2,985
Commercial Bank of Kuwait	1960	民間資本（100%）	2,715
Bank of Kuwait and the Middle East	1971	政府資本が半数近くを占める（49%）	1,537
Burgan Bank	1975	政府資本が半数以上を占める（51%）	1,089

（出所） Wohlers-Scharf [1983] をベースとして、必要に応じて各種文献を参照。

な当初からの民間資本による銀行設立の気運もあってか、1960年代に登場した3つの銀行のいずれもが100%民間資本によって設立されている。また、公開された株式がより広く買われていたこともわかっている。たとえば、1960年とともに設立されたガルフ銀行（Gulf Bank）とクウェート商業銀行（Commercial Bank of Kuwait）の株式は、それぞれ2865人、1151人によって取得されている（al-Sabah [1980: 72]）。

一方、クウェート・中東銀行（Bank of Kuwait and the Middle East）とブルガン銀行（Burgan Bank）はそれぞれ半分近くが政府によって出資された銀行であるが、総資産額でみたマーケット・シェアは合わせても20%弱である。また、前者は1941年に開設されたイラン帝国銀行（英国中東銀行）の支店を現地資本化（準国有化）したものであるが、これは、1970年代のクウェート政府が銀行部門の現地資本化を積極的に推し進めるために、政府資本を注入したものだと思えることができ、それ以前に設立されていた銀行とはやや事情が異なる。

以上の考察からは、クウェートの現地資本の銀行部門は、主に民間資本によって担われてきたと考えてよいだろう。

2. バハレーン

1979年末の時点で、バハレーン国内で業務を行っている現地資本の銀行は、3行であった¹⁵⁾。表3にその資産規模順の一覧と出資者の官民の別を掲げる。なお、同時点で国内に支店を開設している外資系銀行は、15行であった。

また、後発のアル＝アフリー商業銀行 (Al-Ahli Commercial Bank) は、現地資本によって設立されたが、1980年前後当時はマーケット・シェアも小さく、バンク・オブ・アメリカ (Bank of America) によって業務が担われていたとされ、現地化している銀行とはいいがたかったようである (Wilson [1983: 113])。したがって、ここでは、出資者の構成が判明しており、銀行部門で大きなシェアを占めていた先発2行 (バハレーン・クウェート銀行とバハレーン国立銀行) のみに着目することにする。

初めに、バハレーン最初の現地資本の銀行であるバハレーン国立銀行は、20世紀前半から中東湾岸地域のインフォーマル・セクターにおける両替業務や貸金業務を担っていたカヌー家の機能を引き継ぐことで、外資系銀行と競合してきた (Presley and Wilson [1991: 71-72])。そのため、カヌー家は同行の経営に大きな影響力を保持しており、現在もユースフ・ビン・アフメド・カヌー・グループ (Yusuf Bin Ahmed Kanoo Group) のCEOであるアブドゥッラー・アリー・カヌー (Abdullah Ali Kanoo) がバハレーン国立銀行の会長を務

表3 バハレーンにおける現地資本の銀行一覧 (1979年末時点)

銀行名	設立年	設立時の出資者の官民の別	総資産 [百万米ドル]
Bank of Bahrain and Kuwait	1971	民間資本 (50%), クウェート資本 (50%)	843
National Bank of Bahrain	1957	民間資本 (51%), 政府資本 (49%)	558
Al-Ahli Commercial Bank	1977	n.a.	n.a.

(出所) 表2に同じ。

めている。表3から分かるように設立時の出資構成は、民間による出資と政府による出資がほぼ半分となっており、半官半民の準国有銀行となっている。

一方のバハレーン・クウェート銀行は、バハレーン資本とクウェート資本が半々ずつ出資をする形で設立された。バハレーン資本には、政府機関も含めた3738人によって出資が行われている (Whelan [1983: 116])。クウェート資本には、いわゆる「ザ・スリー・ケース (the three Ks)」とよばれるクウェート国内で大きなシェアを占める3つの投資会社が入っている (クウェート出資総額の20%ずつ) (Wilson [1983: 112])。その3つの投資会社とは、クウェート投資会社 (Kuwait Investment Company, 1961年設立)、クウェート貿易投資会社 (Kuwait Foreign Trading, Contracting & Investment Co., 1964年設立)、クウェート国際投資会社 (Kuwait International Investment Company, 1973年設立) である。それぞれの投資会社におけるクウェート政府の出資割合は、64.05%、94.86%、24.48%となっており、とりわけ前2社はそれぞれ準国有会社、国有会社と言うことができよう。したがって、政府資本の国籍を問わないならば、バハレーン・クウェート銀行も半官半民の準国有銀行ということができるだろう。

以上の考察からは、バハレーンの現地資本の銀行部門は、政府資本と民間資本の協働によって担われてきたと考えることができる。

3. カタル

1979年末の時点で、カタル国内で業務を行っている現地資本の銀行は、3行であった。表4にその一覧と出資者の官民の別を掲げる。なお、同時点で国内に支店を開設している外資系銀行は、10行であった。

1970年代後半に設立されたカタル商業銀行 (Commercial Bank of Qatar) とドーハ銀行 (Doha Bank) の2行については、1979年末時点での資産額に関するデータが入手できなかった。しかし、先発のカタル国立銀行の資産額でみたマーケットシェアが9割近くに達していることを考えると、1970年代の

表4 カタルにおける現地資本の銀行一覧（1979年末時点）

銀行名	設立年	設立時の出資者の官民の別	総資産 [百万米ドル]
Qatar National Bank	1965	政府資本（50%），民間資本（50%）	1,384
Commercial Bank of Qatar	1975	民間資本（100%）	n.a.
Doha Bank	1979	民間資本	n.a.

（出所）表2に同じ。

カタルの銀行部門の主たる担い手は、カタル国立銀行に限られると考えても問題ないように思われる。カタル国立銀行は、民間と政府が半々ずつ出資をするかたちで設立されており、半官半民の準国有銀行となっている。1975年に設立されたカタル商業銀行は、100%民間による出資となっているが、銀行部門全体に占めるシェアは小さいため、総じていうならば、カタルの現地資本の銀行部門は、バハレーンと同じように、政府資本と民間資本の協働によって担われてきたと結論づけられよう。

4. アラブ首長国連邦

1979年末の時点で、アラブ首長国連邦国内で業務を行っている現地資本の銀行は、18行であった⁶⁶⁾。表5は、分析の簡単化のため、アラブ首長国連邦を構成する7首長国のうち、第1、第2の規模を誇るアブダビ首長国とドバイ首長国にそれぞれ拠点を置く銀行のみを首長国別に掲載した。なお、同時点で国内に支店を開設している外資系銀行は、31行であった。

初めに、ドバイ首長国（以下、ドバイ）に拠点を置く銀行からみていく。ドバイで最初に設立された現地資本の銀行は、1963年のドバイ国民銀行である。この銀行もクウェート国民銀行と同様に民間資本によって設立された。この銀行の設立に際しては、グリンドレーズ銀行（Grindlays Bank）⁶⁷⁾とクウェート国民銀行がイニシアティヴを發揮し、現地の商人に出資を促した（Presley and Wilson [1991: 112]）。ドバイ国民銀行は、1969年のドバイ商業銀行の

表5 アラブ首長国連邦における現地資本の銀行一覧 (1979年末時点)

銀行名	本店所在地	設立年	設立時の出資者の官民の別	総資産 [百万米ドル]
National Bank of Abu Dhabi	アブダビ	1968	政府資本 (アブダビ政府)	5,025
Arab Bank for Investment and Foreign Trade	アブダビ	1976	政府資本 (連邦政府, Banque Exterieur d'Algerie, Libyan Arab Foreign Bank)	435
Khalij Commercial Bank	アブダビ	1975	民間資本 (ナヒヤーン家)	432
Emirates Commercial Bank	アブダビ	1975	民間資本 (ナヒヤーン家)	160
Federal Commercial Bank	アブダビ	1975	n.a.	n.a.
National Bank of Dubai	ドバイ	1963	民間資本 (National Bank of Kuwait, Grindlay Bank)	832
Bank of Oman	ドバイ	1967	民間資本 (アル = グレア・グループ)	765
Union Bank of the Middle East	ドバイ	1977	民間資本 (アブドゥル・ワッハーブ・カッラダーリー : 51%)	504
Dubai Bank	ドバイ	1970	民間資本 (カッラダーリー家 : 75%)	493
Middle East Bank	ドバイ	1976	民間資本 (フツタイム家 : 51%, Muslim Commercial Bank : 20%)	229
Commercial Bank of Dubai	ドバイ	1969	民間資本 (National Bank of Dubai, 外資)	n.a.
Emirates National Bank	ドバイ	1977	n.a.	n.a.
Al-Ahli Bank	ドバイ	n.a.	n.a.	n.a.

(出所) 表2に同じ。

設立にも複数の外資を伴いながら関与している¹⁸⁾。

その他のドバイで設立された銀行は、いずれもドバイの有力商家によって設立されている。ドバイ銀行 (Dubai Bank)¹⁹⁾と中東ユニオン・バンク (Union Bank of the Middle East) はカッラダーリー家 (Kalladari family, 通称ガラダリ家 : Galadari family)²⁰⁾, ミドル・イースト・バンク (Middle East Bank) はフツタイム家 (Futtaim family) によって設立された。

次に、アブダビ首長国 (以下、アブダビ) の銀行部門の担い手をみること

にする。アブダビで最初に設立された現地資本の銀行は、1969年のアブダビ国立銀行である。この銀行は、アブダビの首長国政府によって設立され、1979年末時点でのアラブ首長国連邦の現地資本銀行部門の資産総額の50%近くを占めるようになった巨大銀行である。その後、1975年には4つの銀行が相次いで設立されるが、そのうちのアラブ投資貿易銀行（Arab Bank for Investment and Foreign Trade）は、連邦政府のイニシアティヴで設立された²¹⁾。これに対して、エミレーツ商業銀行（Emirates Commercial Bank）とハーリジュ商業銀行（Khalij Commercial Bank）はナヒヤーン家（Nahyan family）によって設立されており、一見すると担い手は民間資本であるように思える。しかし、アブダビの首長家は、このナヒヤーン家であることから、これら2行は、民間出資というよりは、政府系出資の国有銀行の範疇に入れたほうが当を得ているだろう。

以上の首長国ごとに分けて行った銀行部門の担い手の分析からは、アブダビ、ドバイの両首長国の銀行の担い手について明確なコントラストがみてとれることが明らかになった。それは、アブダビにおける現地資本の銀行部門が、主に政府資本によって担われてきたのに対し、ドバイにおける現地資本の銀行部門は、主に民間資本によって担われてきたという点である。このような分析結果は、政府による経済への関与が強いとされているアブダビに対し、経済活動の自由度が高いとされるドバイという人口に膾炙している図式を見事にトレースしているといえる。

第4節 銀行部門の官民分析からみた中東湾岸比較金融史

本節では、前節での分析を踏まえて、1970年代までの銀行形成期における中東湾岸4カ国における銀行部門の担い手のあり方の特徴をまとめ、そのような特徴が表れた背景を考える。それを踏まえて、現在の銀行部門における担い手の特徴を概観し、銀行部門形成期との連続性の有無を検討する。

1. 分析のまとめ

銀行設立の担い手を政府資本と民間資本の別から分析すると、中東湾岸4カ国は3つのタイプに分けられることが明らかとなった。1つめのタイプは、現地資本の銀行部門が主に民間資本によって担われてきた国である。このタイプには、クウェートとドバイがあてはまる。クウェートでは、1970年代後半から新規に参入してきた2行を除き、銀行部門のマーケットシェアの大半を占める主要4行はいずれも100%民間によって設立されている。ドバイについては、外資の参画を受けている銀行もみられるが（ドバイ国民銀行、ドバイ商業銀行、ミドル・イースト・バンク）、外資の種類も民間資本であることを考えれば、総じてドバイの現地資本の銀行部門も民間資本によって担われてきた。

2つめのタイプは、設立時の出資額の半分を政府や国有会社が出資するという半官半民の準国有銀行が銀行部門の主流を占める国である。このタイプには、バハレーンとカタルがあてはまる。ただし、両国とも1970年代後半から1980年代前半にかけて、民間が主体となる銀行が登場しはじめており²²、半官半民の銀行だけが国内の銀行部門を牽引するという特徴は1970年代に限定したもののように思われる。

3つめのタイプは、現地資本の銀行部門が主に政府資本によって担われてきた国である。このタイプには、アブダビがあてはまる。アブダビでは、アブダビ国立銀行に代表されるような政府が明示的に出資する国有銀行のほかに、首長家が直接出資を行う銀行がいくつか登場した。そのため、1970年代までのアブダビの銀行部門は、政府の何らかの関与で設立された銀行によって占められていた。

2. 金融政策が生み出す差異

このような担い手の特徴に違いの出た背景として、各国の政府および当局による金融政策の違い、とりわけ、現地資本の銀行の育成に関する政策の違いをあげることができる。

民間資本によって現地資本の銀行部門が担われてきたクウェートについては、政府が外資系銀行の国内銀行部門への参入を厳しく制限していた点がある。このことは、銀行部門形成期に外資系銀行（英国中東銀行）支店の現地資本化を行った国が、クウェートのみであった点や、他国と比べてクウェートにおける外資系銀行の数が圧倒的に少ない点からうかがい知ることができる²³。銀行部門の形成期に現地資本の銀行を育成しようとするときには、おのずと外資系銀行と競合できる銀行を育成する必要がある、その分だけ政府が経営参加のような形で直接、銀行部門に関与する必要が出てくる。その意味において、外資系銀行が事実上存在しなかったクウェートでは、政府は、外資系銀行の制限という制度的な保護を行うだけで、直接、経営参加する必要がなかった。それによって、民間資本による銀行が台頭したものだと思われる。クリスティン・スミスは、そのような台頭を可能にするだけの富を有力商人がもっていたことを指摘している（Smith [2004: 169]）。

クウェートとは逆に、バハレーンとカタールは、政策的に外資系銀行を積極的に受け入れてきた。とりわけ、バハレーンは、ペイルートのもっていた国際金融の拠点を引き継ぐべく大規模なオフショア制度を整備してまで外資系銀行を呼び込んだ。このような状況下では、現地資本の銀行育成のためには、政府による相応の直接的な関与が必要であったと思われる。そのため、両国の銀行部門形成初期に設立された銀行には、半分近く政府の資金が投入されていた。このような政府の関与が、初期の現地資本の銀行育成のためであったことは、1970年代後半から民間資本のみで設立される銀行が徐々に登場しはじめてきたことからもうかがえる。

それでは、アラブ首長国連邦におけるアブダビとドバイの違いはどのように考えたらいだろうか。同国は連邦的国家ではあるが、1973年以降は同年に設立されたアラブ首長国連邦通貨庁（UAE Currency Board, 以下 UAE 通貨庁）が一元的に金融政策を行っている²⁴。したがって、銀行設立の担い手の観点からみたアブダビとドバイの違いは、金融政策からだけでは説明しにくい。UAE 中央銀行がみずからのレポートで認めるように、1970年代半ばまでの UAE の金融政策は、現地資本・外資の別なく基本的には新規参入規制のない自由放任であった（UAE [2001]）。そのことは、表1でみてきたような他国を圧倒する銀行の数と年々増える支店数からもわかる。したがって、このような金融政策からは、民間資本主体の銀行部門が形成されたドバイの動向は説明が可能であるように思われる²⁵。

一方、政府資本や政府系の銀行によって占められているアブダビの銀行部門の動向は、中央銀行の金融政策の文脈だけで理解することは難しい。政府資本や政府系の銀行が多く設立されたのは、連邦の歳入の大部分を支えているアブダビからの石油収入を政府（連邦政府・首長国政府）が責任をもって管理・運用するためだといわれている²⁶。しかし、新規参入規制のない自由放任政策の下であれば、ドバイと同じように民間資本による銀行の設立がみられたはずである。結果として、そのような民間資本による参入がみられなかった要因としては、政府資本や政府系の銀行の設立によって、首長国内の市場が飽和してしまい、参入の経済的余地がなくなってしまったことが考えられる。

3. 銀行の担い手の現在

最後に、中東湾岸4カ国の現在の銀行部門における担い手の特徴を前節と同様の手法で分析し、前項までに分析してきた1970年代までの銀行部門形成期と比較を行い連続性の有無を検討する。

クウェートでは、1979年の時点では政府資本が半数以上を占めていたブル

表6 クウェートにおける現地資本の銀行一覧 (2009年末時点)

銀行名	設立年	出資者の官民の別	総資産 [百万 KD ^{注)}]
National Bank of Kuwait	1952	民間資本 (100%)	12,907
Gulf Bank	1960	民間資本 (84%), 政府資本 (16%)	4,744
Burgan Bank	1975	民間資本 (94%), 政府資本 (6%)	4,094
Commercial Bank of Kuwait	1960	民間資本 (100%)	3,595
Al-Ahli Bank of Kuwait	1967	民間資本 (80%), 政府資本 (20%)	2,966

(出所) Zawya (www.zawya.com)。

(注) KD= クウェート・ディナール。

ガン銀行と当時のクウェート中東銀行（現在はイスラーム銀行に業態転換，前述）が，それぞれ1998年，2003年に民営化され，現在は，同国内のすべての現地資本の商業銀行が民間銀行となっている（表6）。

バハレーンでは，1979年の時点で主力行として業務を展開していたバハレーン国立銀行およびバハレーン・クウェート銀行ともに出資の官民比率はほとんど変化がない（表7）。現在では，これら2行に加えて，アル＝アフリー商業銀行とクウェート・ユナイテッド銀行（United Bank of Kuwait）が合併してできたアフリー・ユナイテッド銀行（Ahli United Bank），および1983年に設立されたバハレーン・サウジ銀行が現地資本の商業銀行として業務を行っているが，いずれも民間資本が主体となっている。

カタルでは，1979年の時点で業務を行っていた3行とも出資の構成にほとんど変化はない（表8）。これらに加えて，1980年代に1行，2000年代に2行の現地資本の商業銀行が設立されているが，現時点では，民間資本が主体となっている⁷⁾。

アラブ首長国連邦のドバイでは，1979年の時点で主力行として業務を展開してきた銀行のうち，ドバイ商業銀行（Commercial Bank of Dubai）とマシュレク銀行（Mashreq Bank，1991年にオマーン銀行から改称）が現在まで業務を続けている。いずれも出資の構成に大きな変化はみられず，民間資本が主体となっている（表9）。また，1991年に設立された商業銀行インターナシヨ

表7 バハレーンにおける現地資本の銀行一覧（2009年末時点）

銀行名	設立年	出資者の官民の別	総資産 [百万 BD ^{注)}]
Ahli United Bank	2000	民間資本（61%）、クウェート政府系資本（19%）、政府資本（10%）	23,574
Bank of Bahrain and Kuwait	1971	民間資本（53%）、政府資本（32%）、クウェート政府系資本（15%）	2,279
National Bank of Bahrain	1957	政府資本（55%）、民間資本（44%）	2,118
Bahraini Saudi Bank	1983	民間資本（100%）	168

（出所） 表6に同じ。

（注） BD= バハレーン・ディナール。

表8 カタールにおける現地資本の銀行一覧（2009年末時点）

銀行名	設立年	出資者の官民の別	総資産 [百万 QR ^{注)}]
Qatar National Bank	1965	政府資本（50%）、民間資本（50%）	179,329
Commercial Bank of Qatar	1975	民間資本（95%）、政府資本（5%）	57,317
Doha Bank	1979	民間資本（95%）、政府資本（5%）	46,010
International Bank of Qatar	2000	民間資本（70%）、クウェート資本（30%）	22,411
Ahli Bank	1983	民間資本（55%）、バハレーン資本（45%）、政府資本（5%）	18,450
Al Khalij Commercial Bank	2007	民間資本（64%）、政府資本（22%）	17,524

（出所） 表6に同じ。

（注） QR= カタール・リヤル。

ナル（Commercial Bank International）も、前2行と同じく民間資本中心である。2007年設立のエミレーツ NBD（Emirates NBD）は、ドバイ国民銀行とエミレーツ銀行インターナショナル（Emirates Bank International）が合併してできた巨大銀行である。出資構成をみると、政府資本（56%）と民間資本（44%）であり、ドバイに拠点を置く現地資本の商業銀行としては珍しく政府資本の比率が高く、特異な存在にみえる。これには、合併元の1つであるエミレーツ銀行インターナショナルが設立された経緯が影響している。エミレーツ銀

表9 アラブ首長国連邦における現地資本の銀行一覧（2009年末時点）

銀行名	本店所在地	設立年	出資者の官民の別	総資産 [百万 AED ³⁾]
National Bank of Abu Dhabi	アブダビ	1968	政府資本（70%）、民間資本（30%）	196,845
Abu Dhabi Commercial Bank	アブダビ	1985	政府資本（65%）、民間資本（35%）	160,209
First Gulf Bank	アブダビ	1979	政府系資本（ナヒヤーン家、67%）、民間資本（13%）	125,472
Union National Bank	アブダビ	1982	政府資本（60%）、民間資本（40%）	75,726
Arab Bank for Investment and Foreign Trade	アブダビ	1976	政府資本（連邦政府、Banque Exterieur d'Algerie、Libyan Arab Foreign Bank）	13,750
Emirates NBD	ドバイ	2007	政府資本（56%）、民間資本（54%）	281,576
Mashreq Bank	ドバイ	1967	民間資本（100%）	94,622
Commercial Bank of Dubai	ドバイ	1969	民間資本（80%）、政府資本（20%）	36,783
Commercial Bank International	ドバイ	1991	民間資本（84%）	10,932

（出所）表6に同じ。

（注） AED= アラブ首長国連邦ディルハム。

行インターナショナルは、1980年代に相次いで経営に行き詰まった首長国内のいくつかの銀行を政府が救済したことで誕生した銀行である。そのため、エミレーツ銀行インターナショナルには政府資本が多く入ることになった。エミレーツ NBD の出資構成における政府資本の大きさは、このような経緯が反映されているのである。

一方のアブダビでは、1979年時点で主力行であった銀行に加えて、1980年代に設立された銀行についても、現時点に至るまで依然として政府資本が大きな割合を占めている²⁸⁾。

このように現在の銀行部門における担い手の特徴を概観すると、各国とも、いくつかの例外を除いて、1970年代までの銀行部門形成期の状況とほとんど変化がないことがわかる。すなわち、クウェートとドバイについては民間資本が、バハレーンとカタールについては政府資本と民間資本の両方が、アブダビについては政府資本が主体となって銀行部門が担われ続けていることが明らかになった。

おわりに

本章では、「近年脚光を浴びはじめている中東湾岸諸国の民間部門は、はたして2000年代に台頭してきた『新しい』存在なのであるか」という問いを念頭において、中東湾岸4カ国の銀行部門の担い手の官民分析を通して、同地域の民間部門の歴史的沿革を振り返った。そこから明らかになったのは、少なくとも、中東湾岸地域のいくつかの国（クウェート、バハレーン、カタル、ドバイ）においては、銀行部門がその形成期から民間によって担われてきたということである。とりわけ、クウェートとドバイにおいては、民間資本が銀行部門の形成に対して主体的な役割を果たしていることが明らかになった。そして、これらの国においては、民間部門によって銀行部門が担われているという特徴が、現在に至るまで連続と続いていることも明らかになった。

以上の本章の結論が既存研究に対して示唆できる点は以下の2点である。第1に、古くから当該部門で中心的な活躍をしてきた民間企業、とりわけ現地資本の民間企業の存在を明らかにすることで、中東アラブ諸国は歴史的に政府部門や外資が強いというイメージに一石を投じることができた。とりわけ、中東アラブ諸国金融史研究に対しては、中東湾岸諸国における現地資本の銀行の担い手を新たに明らかにしたことで、国有銀行や多国籍銀行によって語られることの多い中東アラブ諸国の金融システムの特徴が、必ずしも中東湾岸地域のいくつかの国については妥当しないことを示唆できた。第2に、古くから活躍している中東アラブ諸国の民間企業が、現在も継続して大きな役割を果たしていることを示すことで、分けて論じられることの多い中東アラブ諸国の民間部門の歴史的経験と2000年代の民間部門の展開との間に連続性があることを示唆できた。

本章の分析は、中東湾岸4カ国の銀行部門に的を絞ったものであり、ここで示された結論が、同地域における企業のあり方の一般的な特徴としてそのまま示せるものではない。同地域の銀行部門以外についても検討を行う必要

があるだけでなく、銀行部門においても、近年、同地域で急速に拡大しつつあるイスラーム銀行の存在を考慮に入れる必要がある。したがって、今後の研究においては、これらの部門（非銀行部門、イスラーム銀行部門）にも考察の対象を拡大し、中東湾岸地域における民間企業の歴史的展開を検討する必要があるだろう。

〔注〕

- (1) ここでの「中東湾岸諸国」とは、1981年に結成された湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council of the Arab States: GCC）に参加しているサウジアラビア、クウェート、バハレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国を指す。なお、これらの国が位置する地域全体を指す場合には、「中東湾岸地域」とよぶことにする。
- (2) このような捉え方は、近年の中東アラブ諸国における民間部門の牽引による経済成長を論じる研究で多くみられる。たとえば、ハーレド・フセインとモハメド・オムランは、1990年代以降に多くの中東アラブ諸国が行った金融システム改革が、民間部門の牽引による経済成長を促すことを目的としたものであったと述べており、同時期までの各国経済における民間企業の役割がそれほど大きくなかったことを示唆している（Hussein and Omran [2005: 3]）。また、ニダール・サブリーは、近年の国有企業の民営化を論じる箇所ので、中東アラブ諸国では、国によって程度の差はあれ、多くの産業（石油、金融、交通、電気、水資源）が国有化され、内外の民営化圧力に対して多くの国が慎重な姿勢をとっていたことを述べている（Sabri [2008: 10]）。あるいは、ナキーブの研究では、中東湾岸諸国の民間部門は、歴史的に国家の資源にアクセスするための装置として各国の支配層エリートによって利用されてきたと述べられており、それらの国の民間部門は、独立した経済活動の主体というよりも、政府部門に従属した存在にとどまっていたものだと述べている（al-Naqeeb [1990: 115]）。
- (3) 中東アラブ非湾岸諸国のすべての国が銀行を国有化したわけではないことに注意。たとえば、ヨルダンでは、民間銀行が一貫して大きなシェアを占めている。
- (4) サウジアラビアにおける「欧米系銀行のサウジ化」とは、1970年代に、現地に展開していた欧米系銀行の出資額におけるサウジ人による割合を高めることで、欧米系銀行の現地資本化を政策的に図ったことを指す。
- (5) 本節の以下の記述は、BRU [1980]、Wohlers-Scharf [1983]、Wilson [1983, 1987]、Presley and Wilson [1991]、Autheman [1996]、Molyneux and Iqbal

[2005], HSBC [2009] を参照した。

- (6) クウェートは1961年6月、バハレーンは1971年8月、カタールは同年9月に独立し、アラブ首長国連邦は1971年12月に成立した。
- (7) 正確には、イラン帝国銀行は、1949年にも改称（英国イラン・中東銀行、British Bank of Iran and the Middle East）が行われている。
- (8) 具体的には、1957年のヨルダンに本拠を置くアラブ銀行（Arab Bank）、1960年のレバノンに本拠を置くイントラ銀行（Intra Bank）のことである。
- (9) アラブ首長国連邦の首都が置かれることになるアブダビでは、1968年にアブダビ国立銀行（National Bank of Abu Dhabi）が設立されている。
- (10) ここでの議論は Wilson [1983: 99-101] に依拠している。
- (11) 主に BRU [1980], Wilson [1983], Presley and Wilson [1991] に掲載されているデータを参照するが、その他の文献を参照した場合には、逐一言及する。
- (12) イスラーム銀行（クウェート・ファイナンス・ハウス：Kuwait Finance House）を除く。
- (13) クウェート中央銀行のウェブサイト（www.cbk.gov.kw）によると、これら6行のうち、クウェート・中東銀行が2010年4月より、アフリー・ユナイテッド銀行（Ahli United Bank）の名称でイスラーム銀行に転換した。それ以外の銀行は、2010年4月現在も業務を続けており、他に新規参入銀行もみられない。これに対して、外資系銀行は、8行となっている。
- (14) クウェート国民銀行のウェブサイトには、同行の設立メンバーとして9人の名前が掲げられており、いずれも当時の現地出身の有力商人であったことが記されている（www.kuwait.nbk.com）。
- (15) イスラーム銀行1行（バハレーン・イスラーム銀行：Bahrain Islamic Bank）を除く。このほかに、1979年3月に、住宅ローンの提供や政府の住宅のマネジメントに特化したエスカーン銀行（Eskan Bank）が商業銀行制限付ライセンスによって設立されている。
- (16) イスラーム銀行1行（ドバイ・イスラーム銀行：Dubai Islamic Bank）を除く。また、表1では、1977年の現地資本の銀行数が20（イスラーム銀行1行を含む）となっており、それと比べると1979年末の銀行数が1行減っている（イスラーム銀行を含めて19行）。これは、アジュマーン・アラブ銀行（Ajman Arab Bank）が1978年に業務を停止したためである。また、この19行のほかに、ラース・アル＝ハイマ国立銀行（National Bank of Ras al-Khaimah：1976年設立）があるが、ライセンスを取得しているが1979年時点では業務を開始しておらず、いずれのデータにも銀行数としてカウントされていない。本稿でもこれらのデータに従った。
- (17) グリンドレーズ銀行は、中東アラブ諸国にオスマン銀行が開設した支店を

引き継いで設立された銀行である。この時期のグリンドレーズ銀行は、当時のロイズ銀行 (Lloyds Bank) とシティコープ (Citicorp) によって保有されていた。

- (18) ドバイ商業銀行には、ドバイ国民銀行のほかにコメルツ銀行 (Commerzbank, ドイツ)、チェースマンハッタン銀行 (Chase Manhattan Bank)、クウェート商業銀行が出資を行った。
- (19) ここでのドバイ銀行は、2002年に設立された現存のドバイ銀行 (Dubai Bank, 2007年よりイスラーム銀行化) とは異なる。
- (20) 中東ユニオン・バンクの主要出資者のアブデル・ワッハブ・カッラダリー (Abdel Wahab Kalladari) は、カッラダリー一家三兄弟の一人である。
- (21) アラブ投資貿易銀行には、いずれも国有銀行であるアルジェリア外国銀行 (Banque Exterieur d'Algerie)、リビア・アラブ外国銀行 (Libyan Arab Foreign Bank) も出資を行っている。
- (22) バハレーンでは、1983年にバハレーン資本とサウジ資本によるバハレーン・サウジ銀行 (Bahraini Saudi Bank) が設立されている。また、カタルでは、すでにみたとように1970年代後半に、民間資本主体の銀行が2行設立されている。
- (23) 1970年代末の時点で1行。この1行もクウェート資本とバハレーン資本の合併によるバハレーン・クウェート銀行であり、事実上、現地資本の銀行としてもカウント可能であろう。
- (24) UAE 通貨庁は、1980年にUAE中央銀行 (Central Bank of the UAE) に改組された。
- (25) 外資系の参入も認めていながらも、現地資本の銀行の育成も進んだ要因としては、両者が共存しうるだけの経済規模があったことと、役割のすみ分けができていたことが考えられる。なお、1977年には、過熱する景気を抑制するためにUAE通貨庁も本格的な金融政策を導入することになった。本章の分析との関連においては、銀行設立・支店開設の許可を一定期間停止する点があげられる (UAE [2001])。また、1980年代からは、原油価格の下落による景気の後退にともなって、中央銀行だけでなく、ドバイ政府も銀行部門に積極的に関与するようになった (Amin [1985; 396-398], Davidson [2008])。
- (26) たとえば、アブダビ国立銀行は、アブダビ国営石油会社 (Abu Dhabi National Oil Company: ADNOC) の資金を管理している (MEED [1982: 91])。
- (27) このうち、カタル国際銀行 (International Bank of Qatar) は、ANZグリンドレーズ・カタル銀行 (ANZ Grindlays Qatar Bank) を現地資本化したものである。
- (28) 表9におけるアブダビ商業銀行は、1985年にエミレーツ商業銀行、フェデラル商業銀行 (Federal Commercial Bank)、ハレージュ商業銀行 (Khaleej Commercial Bank) の3行が合併してできた銀行である。

〔参考文献〕

〈外国語文献〉

- Amin, Sayed Hassan [1985] *Middle East Legal Systems*, Glasgow: Royston Limited.
- Autheman, André [1996] *La banque impériale ottomane*, Paris: Comité pour l'histoire économique et financière de la France.
- BRU (The Banker Research Unit) ed. [1980] *Banking Structures and Sources of Finance in the Middle East*, 2nd ed. London: Financial Times Business Publishing.
- Davidson, Christopher M. [2008] *Dubai: The Vulnerability of Success*, New York: Columbia University Press.
- FGCCC [2010] *FGCCC Outlook 2010: Leading the Next 30 Years*. Federation of Gulf Cooperation Council Chambers
- HSBC [2009] *HSBC: A Brief History*. London: HSBC.
- Hussein, Khaled. A. and Mohamed F. Omran [2005] "Introduction," in Khaled A. Hussein and Mohamed F. Omran eds., *Financial Development in Arab Countries*, Jeddah: Islamic Research and Training Institute, Islamic Development Bank.
- Ikram, Khalid [2006] *The Egyptian Economy, 1952-2000: Performance, Policies, Issues*, London: Routledge.
- MEED [1982] *UAE: A MEED Practical Guide*. London: Middle East Economic Digest.
- Molyneux, Philip and Munawar Iqbal [2005] *Banking and Financial Systems in the Arab World*, New York: Palgrave Macmillan.
- al-Naqeeb, Khaldoun Hasan [1990] *Society and State in the Gulf and Arab Peninsula: A Different Perspective*, London; New York: Routledge.
- Presley, John and Rodney Wilson [1991] *Banking in the Arab Gulf*, Basingstoke: Macmillan.
- Rutledge, Emilie J. [2009] *Monetary Union in the Gulf: Prospects for a Single Currency in the Arabian Peninsula*, London: Routledge.
- al-Sabah, Y.S.F. [1980] *The Oil Economy of Kuwait*, London; Boston: Kegan Paul International.
- Sabri, Nidal Rashid [2008] *Financial Markets and Institutions in the Arab Economy*, New York: Nova Science Publishers.
- Smith, Kristin [2004] "The Kuwait Finance House and the Islamization of Public Life in Kuwait," in Clement Moore Henry and Rodney Wilson, eds., *The Politics of Islamic Finance*. Edinburgh: Edinburgh University Press, pp. 168-190.
- UAE (Central Bank of the UAE) [2001] *Dynamic Growth of the UAE Monetary &*

Banking Sector, available at the website of the Central Bank of the UAE (www.centralbank.ae, 2010年1月31日アクセス).

Whelan, John ed. [1983] *Bahrain: A MEED Practical Guide*, London: Middle East Economic Digest.

Wohlens-Scharf, Traute [1983] *Arab and Islamic Banks: New Business Partners for Developing Countries*, Paris: Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development.

Wilson, Rodney [1983] *Banking and Finance in the Arab Middle East*, London: Macmillan.

— [1987] *Gulf Trade and Finance: Trends and Market Prospects*, London and Norwell: Graham & Trotman.

— [2004] *Economic Development in Saudi Arabia*, London: RoutledgeCurzon.

〈ウェブサイト〉

クウェート中央銀行 <http://www.cbk.gov.kw>

クウェート国民銀行 <http://www.kuwait.nbk.com>

International Financial Statistics (IMF) <http://www.imfstatistics.org/imf/>

Zawya <http://www.zawya.com>

